News Release

2026年2月28日

関 係 各 位

一般社団法人　日本金融ジェロントロジー協会

金融包摂社会の実現に関する意見交換会（第4回）を実施しました

一般社団法人日本金融ジェロントロジー協会（会長：中村慎助、以下「本協会」）は、「金融包摂社会の実現に関する意見交換会」（以下、「意見交換会」）の第 4 回会合を、1 月 27 日にオンラインで開催しました。

今回の意見交換会には、当協会の学術顧問である駒村康平慶應義塾大学経済学部教授、同大学医学部の江口洋子特任助教、AI ツール開発会社からは i2medical 合同会社の古賀業務執行役員、金融機関からは本協会の法人会員である銀行や信用金庫、証券、保険会社等の大手 28 社が参加しました。

冒頭、座長の駒村康平慶應義塾大学経済学部教授より、SIP 事業（注）の進捗について報告があり、事業開始から 3 年目の評価において最高評価を獲得し、今後 2 年間の取り組みを加速させる方針が示されました。また、1 月 13 日に公表された成年後見制度の見直し案について、金融機関にも大きな影響を与える可能性があることから、今後の動向を注視していくとの説明がありました。

（注）内閣府「戦略的イノベーション創造プログラム」において慶應義塾大学が受託する金融包摂社会構築に係る事業

本題に入り、最初に「福祉と金融の連携強化」について、当協会理事の田堂より、前回提示した「お客様のための気づきシート」の修正版について説明がありました。会員金融機関へのアンケートでは、「異変情報が 10 項目で整理されていて、記録の際に有用」「対応を標準化できる」などの評価が寄せられ、これらの意見を踏まえて、認知機能の低下が疑われる行動の記載内容や、自宅訪問時の確認事項を充実させたほか、過去の記録との照合や、福祉機関への連携判断、保留案件のフォローアップを行いやすいよう改訂した旨の説明がありました。

また、金融機関から関心が寄せられていた個人情報の取り扱いについて、異変情報のみを記載する表面と、個人を識別できる情報を含む裏面を分けることで、情報提供時の取り扱いを明確にしたことが紹介されました。さらに、地域包括支援センター等との連携に関しては、「顔の見える関係づくり」が重要であり、金融機関からの要望に応じて、協会の方からも一緒に同行するなどつなぎ役を務めたいとの意向が示されました。

続いて、「高齢者の金融取引を支える AI ツールの活用」について、田堂より、金融商品販売における適合性原則と認知判断能力の関係について説明がありました。NEDO の調査結果を踏まえ、認知判断能力は顧客のリスク評価能力（知識・経験）を把握するうえで重要な要素であり、AI ツールの活用がその確認の一助となり得る一方、適合性の確認対象そのものではないため、最終的な判断は人が行う必要があるとの考え方が紹介されました。

そのうえで、日本証券業協会の高齢顧客への勧誘・販売に関するガイドラインについて、AI ツールの活用方法に応じた 3 つの整理案が示されました。具体的には、①75 歳以上の顧客に

対する役席者の事前承認の代替、②80 歳以上の顧客に対する追加的な確認手続きへの活用、③AI ツールによって金融判断力に問題が認められない顧客を年齢基準による手続きの対象から除外する方法について、それぞれガイドラインの見直しの要否が検討されました。

また、参加者にリアルタイムで意見を求めるアンケートを実施したところ、年齢基準による画一的な販売・勧誘ルールについては、回答者全員が今後の支障を懸念する結果となりました。さらに、AI ツールの社会実装に向けては、「改定に時間を要してもガイドラインに明記があった方が良い」とする回答が大多数を占め、実務上の明確なルール整備を求める意向が確認されました。

続いて、日本経済研究センターの梶田氏より、「次世代 AI で甦る日本経済」と題して、今後 50 年間の日本経済の長期予測について講演がありました。人口減少や高齢化が世界的に進展する中、現在の技術や政策を前提とした「標準シナリオ」では、日本の GDP の世界順位は現在の 4 位から 11 位へ、1 人当たり GDP は 29 位から 45 位へ低下するとの予測が示されました。

一方、汎用人工知能（AGI）の社会実装と経済社会の改革が進む「改革シナリオ」では、既存業務の約 95%を AI が担うことが技術的に可能となり、生産性が大幅に向上するとの説明がありました。また、日本の経済成長率は 2030 年代以降、2%台半ばで推移し、GDP の世界順位も 4 位を維持できるとの試算が紹介されました。ただし、これらの実現には、人的資本の強化や産業構造の転換、金融システムの改革等が必要であり、とりわけ日本では AI の利用率が低いことが課題であるとの指摘がありました。

講演後の駒村教授との対談では、AI が人間の仕事を代替する社会と、人間の能力を補完する社会の違いについて議論が交わされました。梶田氏からは、AI と人間が協働する社会を実現するには、新たな仕事や職業を生み出すことが重要であり、リスキリングなどを通じた人的資本の強化が不可欠との説明がありました。また、駒村教授からは、AI による代替が進む場合の所得格差や再分配政策の必要性について問題提起がありました。

さらに、認知機能の低下が経済社会に及ぼす影響についても議論が及びました。梶田氏からは「シルバーエコノミーというか、そういうものを考える上では認知症は避けて通れない問題」との発言があり、駒村教授からは、認知機能の低下によって自ら資産を管理できない人が増加することのマクロ経済への影響について、今後研究を深めていきたいとの意向が示されました。

最後に、駒村教授より、AI 時代においては脳のスキルを高め、健康を維持することが社会全体にとって重要になるとの観点から、「ブレインエコノミー」という考え方が紹介されました。また、成年後見制度の見直しに伴い、支援付き意思決定の重要性が高まる中で、高齢顧客の認知機能を把握する AI ツールの有効性に言及があり、関係省庁との連携を深めながら社会実装を進めていく考えが示されました。

本協会では、引き続き会員金融機関の皆さまとの意見交換を通じて、福祉と金融の連携強化や AI ツールの社会実装に向けた環境整備を進めるとともに、超高齢社会における金融包摂の実現に取り組んでまいります。

□参加金融機関（五十音順）

池田泉州銀行、伊予銀行、SMBC 日興証券、オリックス銀行、山陰合同銀行、静岡銀行、
住友生命保険、西武信用金庫、太陽生命保険、第一生命ホールディングス、
だいこう証券ビジネス、東京東信用金庫、内藤証券、野村アセットマネジメント、野村證券、
フィデリティ投信、福岡銀行、みずほ銀行、みずほ証券、みずほ信託銀行、
三井住友海上プライマリー生命保険、三井住友銀行、三菱 UFJ 銀行、三菱 UFJ 信託銀行、
三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券、明治安田生命保険、メットライフ生命保険、ゆうちょ銀行

□ 協会ウェブサイト：http://www.jfgi.jp/

□ お問い合わせ先：日本金融ジェロントロジー協会　　inquiry@jfgi.jp

以　上